

(令和3年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社		令和3年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	行財政局管財契約部資産管理課	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %
当年度の取組目標			
業務面	<p>目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」 保有地の解消に当たっては、本市の財政状況及び先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額の年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、本市以外の者への保有地の直接売却に努める。</p>		
財務面	<p>目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」 保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。</p>		
組織面	<p>目標 「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」 平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の正規専従職員の廃止、公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖及び財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。</p>		
その他	<p>目標 「解散に向けた進捗状況の報告等」 平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進捗状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進捗状況を掲載し、広く市民に対する情報提供に努める。</p>		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>事業面では、本市及び本市以外の者への売却を進め、保有地の簿価額を減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、引き続き公社債を中心とする資金調達により金利負担を圧縮しており、評価できる。</p>		
当年度の取組目標に対する総括(※)			
団体	<p>令和3年度においても保有地の解消に努め、令和3年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度に比べ、保有面積は約7分の1に、金額は約26分の1に減少した。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の直接売却を進める。</p>		
所管局	<p>平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。</p>		

京都市土地開発公社	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」	
当年度目標	保有地の解消に当たっては、本市の財政状況及び先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額の年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、本市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度結果 (※)	令和3年度については、本市が公社から保有地の買戻しを進めた結果、保有地の簿価額を約500万円縮減した。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	102	100	100	100	48	49	49	49

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
事業収益	54,000	54,940	5,191,000	5,190,104	21,000	19,022	
事業原価	40,000	39,813	5,145,000	5,144,942	8,000	7,626	
販管費	6,000	6,596	5,000	5,552	5,000	5,990	
事業利益	8,000	8,530	41,000	39,610	8,000	5,406	
経常利益	9,000	8,589	42,000	40,678	8,000	5,441	

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
当年度目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果 (※)	当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付を行っている。令和3年度においても約1400万円を確保し、公社の管理経費を賄っている。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入 (単位：百万円)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	17	18	17	18	16	16	16	14

京都市土地開発公社	令和3年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
当年度目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の正規専従職員の廃止、公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖及び財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	0	0	0	0	0	0	0	0

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進捗状況の報告等」	
当年度目標	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進捗状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進捗状況を掲載し、広く市民に対する情報提供に努める。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた進捗状況について、令和3年4月の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進捗状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進捗状況の報告時期 (単位：年月)							
目標と実績	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	H30.4	H30.4	R1.5	R1.5	R2.4	R2.5	R3.4	R3.4